

令和 6 年度第 1 回高山市行政経営推進委員会 会議録

日 時：令和 6 年 7 月 29 日（月） 午前 9 時 55 分～12 時 07 分

場 所：市役所 4 階 特別会議室

出席者：13 名

堀会長、伊藤副会長、黒田委員、竹内委員、小林委員、野澤委員、谷口委員、
昇委員（オンライン参加）、川上委員、田口委員、古里委員（オンライン参加）
沖本委員、村上委員

欠席者：なし

事務局：9 名

上田副市長、荒城総務部長、下野総務課長、林行政経営課長、小阪行政経営課担
当監、新家デジタル推進係長、中村行政経営係長、坂垣内主任、奥原主査

1. 開会

荒城部長

令和 6 年度第 1 回高山市行政経営推進委員会を開会する。本日は、昇委員、古里委員はリモートでの出席となる。また、昇委員は所用により会議途中での退出となる。

委員会の定数 13 名のうち、オンラインの出席者 2 名を含め、13 名全員の出席となり、本委員会設置条例の規定に基づく過半数以上の要件を満たしているため、本会議が成立していることを報告する。

2. 会長あいさつ

堀会長

本日はオンラインの出席者 2 名を含め、13 名全員の出席をいただき感謝申し上げます。

パリオリンピックの開会式が開催され、日本選手団は男女同数の参加であった。本委員会も女性委員の比率が高く、大変嬉しく思っている。

また、今回から上田副市長が初めて参加される。行政経営方針等に関しては良くご存知であるため、委員の皆さんとともに活発な議論をお願いしたい。

事前送付いただいた資料は量も多く、相当な労力がかかっている。今後は簡素化なども踏まえ、市役所内部や市全体の 5 年、10 年後を見据えたグランドデザインのもと、行政経営を進めることが必要であると感じた。

本日は、委員の皆様の忌憚のない意見をお願いし、挨拶とさせていただきます。

3. 副市長あいさつ

上田副市長

今回から初めての参加となる。本日、市長が他の公務のため代わりに挨拶をさせていただきます。

委員の皆様には、お忙しい中、第 1 回高山市行政経営推進委員会に出席いただき感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行され 1 年と少しが経過し、社会の動きもコロナ

禍前の状態に戻ってきたと感じている。一方、物価高や人材不足などの問題により、中小企業を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いており、このような状況を打破するためにも様々な手立てを打っていかねばいけないと考えている。

市においては、今後10年間のまちづくりの指針となる第九次総合計画の策定を進め、併せて関連する多くの計画等の見直しを進めている。

その中で、行政経営方針、DX推進計画、公共施設等総合管理計画の見直しも予定しており、本日はこれらの計画の令和5年度の進捗、行政経営方針については、見直しの方向性について、お諮りさせていただきたい。

本日は、委員の皆様より忌憚のない意見を賜うことをお願いし、冒頭の挨拶とさせていただきます。

4. 議事

堀会長により進行

(1) 高山市行政経営方針の進捗について

林課長 資料に基づき説明

昇委員

我が国の経済は右肩上がりから右肩下がりの時代が変わった。人口が減少し、高齢化が進む一方で、行政サービスや保険制度（例えば介護保険）の費用は増大しており、公的な負担が増えている。

この状況を行政サービスの視点から対処するためには、透明性と公平性を高める必要がある。特に、負担を配分する際には公平な手続きが必要で、適切な手続きの一部として、関係者の意見を十分に聞くことが重要である。

さらに住民参加の機会を増やし、各自が自身の生活について決定する環境を作ることも必要であり、具体的には、住民が自分達のまちづくりに参加し、自分達で意思決定する事が求められている。

これらの方法により、公的サービスの量の縮小が不可避な現状でも、質的な満足感を高めることが可能となる。

現在の日本の状況では、これらの事を行政改革として進めることが不可欠で、その対応と表現の方法について市役所や政治家がどのタイミングで、どのように伝えるかを考えるべき時期にきている。

古里委員

一つ一つの施策としては、進捗があることを実感した。

これからは、いかに行政の負担を軽減していくかが一つの重要な観点である。そうした時、デジタルツールをしっかりと使いながら、コスト負担を減らし、かつサービスの質を向上させていくことが必要である。

堀会長

完了の二つの事業について、具体的に説明を願いたい。

林課長

広報誌の見直しについて、令和5年度の実績としては、広報戦略を策定し、外部の方の意見をいただきながら、課題、文章表現、デザインの改善に取り組んできた。

また、職員を対象とした、アクセシビリティ研修や広報誌における文章のポイント研修を開催したり、一定の取り組みを実施し、広報誌の見直しが進んだため完了とさせていただいた。

次に、全庁的に統一された基準で債権管理を実施することについて、債権管理条例に基づき、市営住宅の使用料や退去時の修繕費、学校給食費、水道料金、消火栓の破損に関わるもの等の56件（放棄金額：975万円）の債権放棄案件を整理させていただいた。

今後も、引き続き債権管理は進めていくが、債権管理条例のもと全庁的に統一した基準による実施体制が整ったことにより、完了とさせていただいた。

堀会長

高根村観光開発公社の解散の分は含まれていないのか。

林課長

今年度、整理を進めているため、令和5年度実績としては計上されていない。

林課長

事前に募集チラシを配付しているが、地域おこし協力隊については、令和5年度に方針決定がなされ、受入団体として5団体を選定し、現在、隊員の募集が進められている。

田口委員

働き方改革について、定期健康診断やストレスチェックの実施率等は100%となっているが、休職する職員は近年非常に多くなっていると伺っている。可能であれば、休職者数か休職率を教えてください。

また、ストレスチェックの結果をもとに、職場環境の分析・改善に取り組まれているが、休職者のフォローアップが重要であるため、しっかりとしたチェック体制、フォロー体制をお願いしたい。

そして、窓口等でのハラスメントが職場でのストレスを増加させ、働きにくい環境を生む可能性もあるため、この問題への対策も強化し、具体的な取り組みをお願いしたい。

下野課長

近年、職員のメンタルによる休暇・休職は増加傾向にある。

人数としては、全国平均で組織の50人に1人がメンタルを患うとされているが、高山市も同程度の人数となっているため、フォロー体制をしっかりしていきたい。

現状の対策としては、保健室で保健師が職員の健康相談として悩みを受け付けているほ

か、ストレスチェックを実施し、ストレス反応が見られた職員には産業医への相談を促している。加えて、休職となった職員は医師の指示に従いしっかり休暇を取って療養していただき、復帰時にはリハビリ勤務制度により、段階的に職場復帰することができる体制を整えている。

また、ハラスメント対策としては、管理職を中心にハラスメント研修を実施し、令和3年度にはハラスメント防止対策マニュアルを策定し、職員に周知している。

荒城部長

窓口の顧客ハラスメントの対策としては、行政対象暴力に繋がる部分もあるため、基本的には組織で対応することとしており、個人が負担を負うことがないようにしている。

また、行政側も事前に知識を持ち、適切な対応が取れるよう、研修会なども実施している。

沖本委員

取組実績について、81項目中、完了が2項目では少ないのではないかと。

令和6年度が終了すると完了は何項目になるのか、想定する数字は持っているか。

林課長

令和6年度に完了する想定の数字は持っていない。

実施中もしくは完了の項目を増やしていくことが重要と考えており、検討中や方針決定、一部実施の項目を少しでも多く、実施中や完了にしていきたいと考えている。

川上委員

取組内容が、何かを推進したり活用するという曖昧な表現が多い。

明確な目標が設定され、それに対する具体的な行動や結果が評価されるべきである。

令和5年度は実施中の項目が多いが、具体的な実施内容や進捗が見えてこず、評価の透明性が低く、不親切である。

市民に対してこれらの情報をどのように伝えるのか、市民が理解しやすい形で伝えることが重要である。

堀会長

KPI及び進行中の取組項目について、詳細な実施内容が不明であるため、進捗状況を正確に評価することが難しい。

(2) 高山市公共施設等総合管理計画の進捗について

林課長 資料に基づき説明

堀会長

特に今後課題となってくるのが、市道や農道、橋りょう等の老朽化に伴う修繕が将来的な財政負担となってくる。そのような事を考慮し、譲渡等含め、適正に管理していくことが必要である。

(3) 高山市DX推進計画の進捗について

小阪担当監 資料に基づき説明

田口委員

多岐にわたり、あらゆる分野に浸透しており、幅広い対応が必要となる。

その対応は、国ではデジタル庁が横串を刺すような形で進めていたり、都道府県や金沢市などもDXをより強力的に権限をもって進められるよう、横串を刺せる体制が築かれている。

高山市の場合は行政経営課がその担当を担う部署であると理解しているが、より強力的な権限で横串を刺していく体制は整っているか。

また、DXは手段であり、目的を達成する手段としてDXを活用するのが本質である。

ただ、現在はDXの過渡期であり、変化していく時期でもある。手段にも拘り強力的に推進していくことも必要で、最終的にはDXが当たり前の状況になっていることが理想的な状況である。

林課長

総務部には総務課と行政経営課の2つの部署が存在し、全体の把握と権限を持っている。

特に行政経営課では、行政経営方針に基づき、働き方改革を含む各種改革を推進するためにDXが必要不可欠となっている。DXは手段であり、その目的は業務の効率化と働き方改革を支えることである。元々は行政経営課とデジタル部門は別であったが、現在は一つになり、また、今年度からDXを更に推進していくために管理職も設置し、DXと働き方改革等を進めている。

堀会長

マイナンバーカードの保有率が76.2%であるが、活用率は低調となっている。

マイナンバーカードを作るだけでなく、活用方法についても検討し、促進していくことが必要である。

林課長

DX推進計画も今年度見直しの時期であるため、マイナンバーカードの活用方針についても、次期計画の中にしっかり明記していく。

古里委員

現在の取り組みのKPIは概ね達成しているが、何が目的で、それに対してどのようなアプローチで進められているかが明確ではない。市民からは効率的で便利な行政サービス

が実現できているかについては、年々減少しているデータであった。また、市民生活の中でＤＸ化されて暮らしが便利になった、すごく変わったという実感が少ないように感じる。

市民目線の観点で、バックキャストからどのようなことを実施していくのかが必要であり、そのような事にはグランドデザインのような大きな方向性をしっかり固めた上で施策を展開していくことが一つのアプローチになる。

また、オープンデータがどのように利用されているかが明確ではないため、具体的なユースケースを想定して、有効活用の方法を考察することが必要である。

林課長

市民の皆様のご意見としてＤＸが進んでいるという実感が無いということは常々伺っている。市民目線の観点で、バックキャストから実際にどのようなことを実施していくのか、目的であったり、アプローチ方法なども含め、次期計画の策定の際には明確にしていきたい。

(４) 高山市行政経営方針の見直しについて

林課長 資料に基づき説明

村上委員

方針の見直しについて、従来の行政を圧縮していく行政改革から行政経営に変わったという趣旨が反映されていると思っているので、それを明確に記載してほしい。ただ、公共サービスは一般の事業体とは違い収益を目的としているものではないので、記載の仕方は工夫が必要である。

また、本来の経営となると経費の削減や規模の縮小など効率性だけではなく、収入の確保が重要であるため、強調した記載をお願いしたい。

野澤委員

ＤＸ推進計画について、サービス面の向上については記載があるが、業務削減に対しての記載が少ないため、もっと記載するようにお願いしたい。

林課長

ユーザーエクスペリエンスが重要であり、現計画においても前向きに記載しているが、行政内部の効率化については記載が少ないため、次期計画では、市民の皆様にご供与する部分と行政内部の効率化を図る部分、民間事業者等との連携の部分など、市としてベースアップできるよう反映させていきたい。

沖本委員

方針の見直しについて、関連計画との重複がなくなり効率的である。

一つ大事なポイントとして、行政を経営する観点において、インプットとアウトプットの配分をしっかりと考える必要がある。人口減少等により税収も減少していく時代において、

事業や取り組みの投入に対してアウトプットが低い項目については、敢えて外していくことも必要である。

田口委員

方針の見直しについて、D Xの推進が柱として位置付けられたことにより、今後より一層推進し易くなる。

また、実施計画を関連計画に委ねることにより効率的になると考えるが、関連計画のない柱については、どのように考えているか。

林課長

組織・人材・業務のマネジメントは、内部の計画である定員適正化計画等があるため、関連する計画が無いものは、協働のマネジメントのみとなる。ただ、第九次総合計画内に協働の項目があり、総合計画を下支えする位置付けとなっているため、関連計画を全ての柱に掲載していくことになれば、総合計画に掲載することを予定している。

堀会長

協働のマネジメントの関連計画等については、総合計画に掲載するのではなく、協働の関連計画を策定し、次期方針に掲載するべきである。

林課長

協働のマネジメントについては、関連計画・K P I も含め検討させていただく。

川上委員

方針を見直すにあたり要望として、1点目については、取組実績にあるような推進という抽象的な記載はやめて、毎年度K P Iにて管理できる次期方針としていただきたい。2点目については、高山市としてこれから必要となってくる人材と現在の職員数800人は年齢構成がいびつなため見合っていない。これからは職員の意識改革と同時に専門的な人材の採用や専門的な人材への育成を進め、将来にわたり高山市を担う職員を育成していくことが必要であるため、次期方針にも反映していただきたい。3点目については、外国人労働者の採用について、今後、生産年齢人口が減少する中で、検討していかなければいけないことであるため、次期方針への反映を検討していただきたい。

小林委員

1点目については、方針の位置付けについて、文章が分かりにくいため、2段階に分けて記載していただきたい。2点目については、協働のマネジメントについて、地域のコミュニティが低下していることに対して、今後どのように推進していくのか考えを教えてください。3点目については、D Xの推進について、急激な推進は高齢者も含め大変な事であるため、配慮した推進をしていただきたい。4点目については、職員の離職が多いと聞いているため、定員適正化計画の見直しについても、その点を配慮した計画としていただきたい。5点目については、近年、著大事業が多く、財政調整基金の残高も不安なた

め、次期方針にも反映し、しっかりチェックする体制を整えていただきたい。

堀会長

地域のコミュニティが低下していることに対して、今後どのように推進していくかについては、今後、柱の詳細に反映していくため、確定した時点でお諮りさせていただく。

竹内委員

1点目については、取組実績について、単に数字の大小で評価するのではなく、その数字をしっかり精査し評価をしていただきたい。2点目については、外国人労働者は今後、日本人が減少していく中で、必ず必要となってくる。労働者の家族の事もしっかりと考えていただきたい。

堀会長

高山市の外国人の住民登録者数は1,000人を超えてきており、今後、増えていくことは間違いのないため、第九次総合計画の多文化共生については、具体的に反映をしていただきたい。

谷口委員

取組実績について、数字の大小で評価するのではなく、その事業を実施したことにより、どのような効果があったかなど、しっかりと分析し、評価していただきたい。

黒田委員

少子高齢化、人口減少により、まちづくり協議会や町内会などの地域コミュニティは成り立っていない。行政も一緒になり考えていかなければ、数十年後には、限界を迎えてしまう。また、DXについて、まちづくり協議会でも「結ネット」の活用を検討しているが、地域の人たち全員に浸透するには10年は必要と考えている。まちづくり協議会としても、DXにより簡素化を図ったり、存続させていくために様々なことを実施しており、若者なども巻き込みながら地域を守るため、日々努力している。

伊藤副会長

人口減少が進む中、これからは、特に福祉の現場などで、行政が実施してきたことを、住民も参加してやっていかなければならない時代になる。そのことを、市民が自覚していくことが大切である。また、次期方針にある、「『協働のマネジメント』の市民協働のさらなる強化」についての部分の掘り下げが必要になると思う。少子化が加速し、今年の日本の出生数は70万人を下回る予定で、これは、予想よりも14年も早いといわれている。助けられる側の人である高齢者が増えて、助ける側の若い世代の人口が少なくなる。しかし、いろいろな現場で、「助けられる側」の立場でもまだ力を活かせる部分があり、助け合い、補い合って暮らすことは可能である。そうしたことを、福祉の現場で、町内の中で、まちづくり協議会や、地域コミュニティの中で活かしていく工夫をしていけばよいと思う。それは、高齢者にとっても、生きがいづくりにもなり、また、健康寿命を延ばすことにも

なる。そうしたしくみづくりが、これからの協働に求められると思うので、そうした認識を持って、行政の職員と市民が一緒になって取り組んでいくことが大切であると思う。

堀会長

総括として、１点目については、人口減少等により税収も減少していく時代において、行政を経営する観点において、インプットとアウトプットの配分をしっかりと考える必要があるため、その取り組みを次期方針にも反映させていただきたい、２点目については、取組実績において、具体的な実施内容や進捗が見えてこず、評価の透明性が低いため、令和６年度の実績においては、具体的な実施内容等を提示いただきたい。また、それらを検証し、第九次総合計画や次期方針に反映していただきたい。

林課長

本日配付させていただいた宿泊税の関係について、堀会長から説明をいただきたい。

堀会長

人口減少等で市の税収等財源が減少していく中で、市は宿泊税の導入を予定している。観光振興や環境保全、文化振興、危機管理、組織運営等の幅広い分野への活用を検討しているため、導入についてご理解とご協力をお願いしたい。

5. 閉会

荒城部長

これをもって令和６年度の高山市行政経営推進委員会を閉会させていただく。

会議終了：12 時 07 分